

環境

東レグループは、「環境10原則」(P.3参照)に則り「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り、環境保護に努めています。

安全では「ゼロ災」達成、防災では「火災・爆発事故ゼロ」達成、および環境では「第4次環境中期計画(2011~2015年度)」と「環境事故ゼロ」達成に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

関西ティーイーケイ(株)は、エンジニアリング、機器製作、メンテナンス分野における卓越した技術・技能を駆使し、お客様の日頃の課題や思いを具現化し、基本計画から保全まで一貫した体制で応えています。

業務遂行に当り、安全では「ゼロ災継続」、防災では「火災・爆発事故ゼロ」、そして環境では東レグループ「第4次環境中期計画」を推進し、「環境事故ゼロ」の達成を目指して全社で取り組んでいます。

東レグループ CSR ガイドライン

1. 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます。
2. 東レグループ「安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します。
3. 東レグループ全体で「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します。

安全・衛生・防災・環境マネジメント

東レグループでは、グローバルな一元管理を基本方針としており、前年の活動結果を省みて、毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定め取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)の安全・衛生・防災・環境保全の推進体制は、中央・人権安全衛生委員会を設置し、全社の意思決定機関として、方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動結果をフォローしています。



連続無災害記録表示

労働安全・防災活動

東レグループの企業行動指針の一番目には「安全・衛生・防災・環境保全を最優先課題として、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」と掲げ、全社員が安全最優先を認識し、業務に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、「一人ひとりかけがえない命を守る」との人間尊重の精神にのっとり、経営者層、管理者層および一般層が一体となって、ゼロ災を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

毎年作成する安全スローガンについて、2015年も2014年と同じく個人が常に安全について考えながら行動していくことを目標に「安全考動」というキーワードを掲げて、全社で共有しています。

2015年 安全スローガン  
トータル ゼロ災必達! 一人ひとりが“安全考動”

関西ティーイーケイ(株)は、毎年創立記念日(9月6日)に合わせ、社長・各本部・部門長および各職場の代表と協力会社の代表が出席して、全社安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。

そして、各本部・部門長のリーダーシップのもと、社員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

さらに、各事業場(所)でも、安全大会や安全衛生委員会(毎月)を開催し、活動方針に基づく重点活動項目や日常活動における方向性などの周知徹底を図っています。



安全大会  
プレゼンテーション会場

安全大会  
指差し唱和



【関西ティーイーケイ(株)の安全実績】

労働災害統計を取りはじめた1985年から、発生した労働災害情報はすべて全社で共有し、貴重な教訓として類似災害防止対策に役立ててきました。その結果、1988年の3件をピークに激減しており、2009年以降は無災害を継続しています。

世の中の安全指標となる度数率、強度率は、2013年度で見ると、度数率は0であり、建設業(総合工事業)の1.25と比較すると極めて良好な成績と言えます。また、強度率においても0で、同じく建設業の0.23と比較しても良好な結果が出ています。今後もさらなる安全レベルの向上を図り、ゼロ災を目指して安全活動を推進していきます。

【安全教育の充実】

社内外の専門教育や階層別教育研修等に積極的に参加し、能力向上に努めています。また、雇入れ時の新入・転入者教育は必ず実施するとともに、災害発生の原因となる作業の危険リスクを減らす「リスクアセスメント教育」なども実施しています。

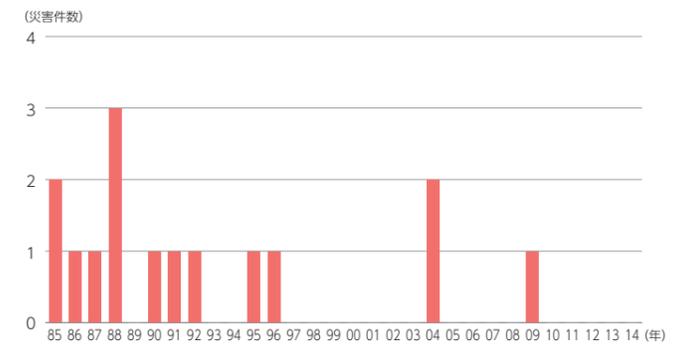


擬似体験  
(扶まれ擬似体験装置)

交通危険予知訓練



災害発生件数推移



ロール等にも積極的に参加いただくなど、安全活動全般に亘り参画していただいています。

【防災訓練による事故への備え】

各事業場(所)は、独自の防災・避難訓練をはじめ、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)、東レエンジニアリング(株)の防災訓練にも積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。



避難訓練



Voice

滋賀共栄会会長  
岡本電気株式会社 代表取締役社長  
おかもと しげき  
岡本 茂樹 氏

関西ティーイーケイ(株)滋賀共栄会は、東レ滋賀事業場内で事業活動を行う協力会社で、関西ティーイーケイ(株)の指導のもとで安全確保、工場の生産性や技術・技能の向上、工期の確保ならびに経営の合理化・体質強化を図り、関西ティーイーケイ(株)と共に発展し、あわせて会員相互の親睦を図ることを目的に作られた会です。

当会は安全推進委員会、交通安全委員会を中心とする安全活動を主体とする組織からなり、毎月開催される「安全衛生協議会」を通じてお客様と共に数々の安全活動を計画、実施しています。

また、会員各社も当会の活動に参画するとともに各社独自の安全活動や業務に直結した資格取得などによりさらなる技術力向上に努めています。今後もゼロ災を目指して各社が一丸となって安全活動を推進していきますので、引き続きご指導のほど、よろしく申し上げます。

【協力会社と一体となった安全管理】

関西ティーイーケイ(株)は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ることも当社の使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する安全衛生協議会や連絡会などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動の周知徹底を図っています。

また、定期的で開催している安全衛生教育や現場の安全パト

## 地球温暖化対策への取り組み

地球温暖化防止対策推進は、環境負荷低減を図るとともに、持続可能な低炭素社会の実現に向け、このような日常活動にも環境活動を進めるうえで、電力消費や燃料消費量を削減し、省エネ活動にも寄与しています。

毎年、「環境マネジメントプログラム」を作成し、環境目標・目的を明確化して計画的に推進しています。

## 2013年度の省エネ活動と2014年度の目標

こうした省エネ活動を進める中で、2013年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコンの電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外業務の削減など管理強化を図り、目標達成に向け活動を進めました。

2013年度は、電力消費量450MWh/年以下、ガソリン消費量17Mℓ/年以下に目標を設定して活動に取り組みましたが、実績は電力消費量304MWh/年、ガソリン消費量19Mℓ/年となりました。電力消費量は2010年度のピーク時(463MWh/年)に比べ34%削減でき目標を達成しましたが、ガソリン消費量は営業活動を活発化した中で、エコドライブや公共交通機関の利用等の推進に努めましたが、残念ながら未達でした。

こうした実績を踏まえ、2014年度省エネ目標は、電力消費量400MWh/年以下、ガソリン使用量19Mℓ/年以下に設定し推進しています。

電力消費量推移

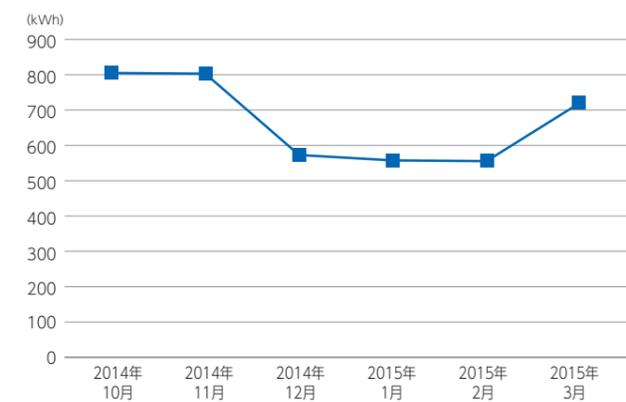


全社員に省エネを周知徹底



省エネ活動を進める中で、毎年5月1日から10月31日まではクールビズ、12月1日から翌年3月31日まではウォームビズを展開するとともに、2014年9月から本社の屋上に太陽光発電システム(発電出力10kW)を導入し、自然エネルギーの利用を進めています。本社ビル1~2階の階段の踊り場には発電状況が判るモニターを設置し、お客様はもちろん、当社社員にも太陽光発電による地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示しています。

本社屋上太陽光パネル 発電量



省エネ表示(会議室)



省エネ表示



屋上太陽光パネル

太陽光モニター



## 廃棄物削減への取り組み

環境目標として、①総廃棄物量の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2013年度の数値目標を設定し目標必達に取り組みました。

関西ティーイーケイ(株)の事業形態から排出される廃棄物が固定化され、主たるものは、紙類、金属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物は受注量とともに変化します。その現象が2010年度に現れ、目標に対して大きく増加しました。

### 【2013年度の実績】

#### 1. 総廃棄量と再資源化率

2013年度の総廃棄物量は、削減計画、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRし、活動をスタートさせました。結果は、目標の28.5t/年に対して実績25.4t/年となり目標を達成しました。

また、再資源化率は、茶かす、吸殻の水きり・乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、目標とした96.0%以上に対し実績97.9%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を図るべく「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、目標達成に向けて取り組んでいます。

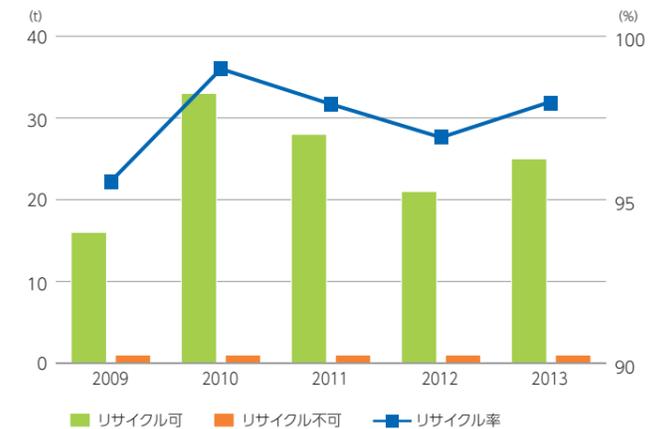
## 2. 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴いますが、両面コピーの推進、裏紙の再利用等を徹底することにより、目標14.5t/年に対して10.5t/年と目標を達成しました。

廃棄物総排出量推移



再資源化率内訳推移



## 環境リスクマネジメント

### 【環境・防災についての法令遵守状況および事故など】

関西ティーイーケイ(株)は創立以来、環境異常件数“ゼロ”を目標に日々事業活動に取り組んできました。現時点では環境異常は発生していませんが、今後も法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康・資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

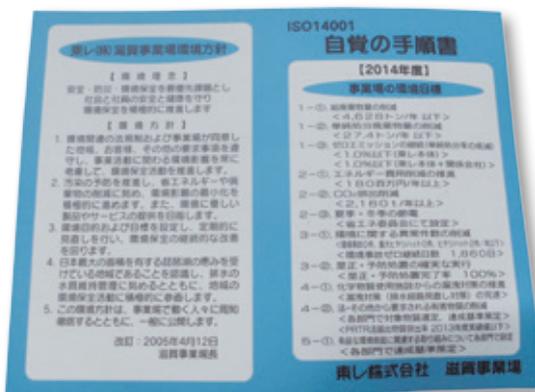
## 地域社会との共生

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)は、2000年11月15日に大津市と「環境保全協定」(右記参照)(第一次は11社が締結)を締結しています。関西ティーイーケイ(株)は、2001年2月26日(第二次締結日)に同協定を締結し、毎年大津市長に環境保全活動の推進状況などの報告書を提出しています。

また、当社はISO14001は取得していませんが、東レグループの一員として、ISO14001同様の「環境保全方針」(右記参照)を定め、同方針を実現するために、環境目的および目標を設定し、かつ全社員が事業者・市民としての責任と役割を自覚し、共通の目標を達成するために、自覚の手順書(下写真参照)を役員・社員全員に配布し、各自の環境目標を記載し、常時携帯しています。

環境目標が記載されている「ISO14001自覚の手順書」



## 環境保全方針

2001年2月制定

1. 大津市環境基本計画に基づき、共生、循環、健康、快適、協働の基本目標を達成すべく、環境保全活動方針・計画を明確にし、環境の維持・保全に努めます。
2. 環境関連の法規制を遵守し、自主的に保全・改善活動に取り組みます。
3. 水質汚濁物質の流出防止及び大気汚染物質の排出防止を徹底します。
4. 廃棄物の削減、リサイクル化の促進、省エネルギーへの取り組み等環境負荷の低減に努力します。
5. 臭気・振動・騒音等を防止し、地域環境を守ります。

### 参考：環境保全協定について (大津市ホームページから引用)

環境保全協定は、大津市と事業者が、大津市環境基本計画に基づく理想の環境像の実現を目指して、「大津市生活環境の保全と増進に関する条例」の規定に基づき締結するものです。

具体的には、協定締結事業者は、ISO14001の認証の取得、又は市の定める「環境保全協定に定める環境保全活動及び報告書作成に関する手引き」に従い環境管理体制を整備し、必要に応じて市と協議して環境保全目標等を設定するなどにより、継続的な取組を推進するものです。また、これらの実施状況を市に報告するものとしています。

更には、当該地域の一員として地域住民等と一緒に地域の環境保全に取り組むとともに、他の協定締結事業者やその他の事業者に対し、環境保全活動がより効果的に実施されるよう、研修等の協力をを行う協力体制についても定めています。

一方、市は事業者から提出された環境保全活動に関する報告書を広く市民に公表することにより、事業者の積極的な環境保全に関する活動状況を周知するとともに、事業者による環境保全活動が促進されるよう、事業者に対し環境保全に関する情報の提供、研修会の開催、情報交換の場の提供などに努めます。更には、協定締結事業者が実施する積極的な環境保全の取り組みについての広報に努めることにより、これらの活動が広く理解され、多くの事業所で展開されるよう努めるものです。

## 編集後記

「CSRレポート2015」をお読みいただき、ありがとうございます。また、本レポート制作に携わっていただいた全ての方々に、心よりお礼申し上げます。

本レポートは経営トップの強い意思で、当社として初めて制作に取り組みました。2014年11月7日にキックオフを実施、非常に短い期間でしたが毎月経営会議で進捗を報告するとともに吉村孝史アドバイザーの的確な指導のもと、何とか発行に漕ぎつけることができました。企業の社会的責任に関わる活動を一冊にまとめられたことは、大変意義深いことと考えています。

ここにまとめた内容を全社員が把握し、振り返り、より高い倫理観を身に

付け、当社がより良い企業に発展し、公的な存在として社会に貢献していく一助となれば幸いです。

内容的にはまだまだ貧弱であり、皆様方からの厳しいご意見を頂戴しながら今後第2版、第3版と版を重ねる毎に、CSRレポートとして、より充実したものにしていきたいと考えています。

<編集事務局> 2015年4月  
 坪田 博 (つばた ひろし) 企画管理部  
 上野 信夫 (うえの のぶお) 安全管理部  
 小林 香 (こばやし かおり) TPM推進室